

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	事業の名称	課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 （可能な限り定量的な数値で表示）	効果・検証
						総事業費 （千円）	B 国庫補助金 （千円）	C コロナ 交付金 （千円）	D その他 （千円）	E 一般財源 （千円）			
合 計						142,181	0	136,219	0	5,962			
1	学生支援事業	教育課	①新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化、物価高騰によって経済的な影響を受けていることが懸念される学生に対し、修学環境の維持を支援するため、学生支援給付金を給付する。 ②扶助費（学生支援給付金） ③基準日（R4.7.1）において、宜野座村の住民基本台帳に記録されている者又は住民基本台帳に記録されていない者で、住民基本台帳に記録されている者の扶養親族	R4.7.14	R5.2.24	4,710	0	4,277	0	433	大学や専門学校等、教育長が認める国内外の教育機関に在籍する等条件を満たす学生に対し、給付金を交付した。	157名（給付人数） 99.367%（予算執行率）	コロナ禍で経済活動が低下し、家庭内の経常的経費が重くのしかかる中、対象の学生に対し、経済的支援が図られた。
2	宜野座村経済活性化促進助成事業	観光商工課	事業概要（No2、No3同事業） ①新型コロナウイルス感染症の流行により宜野座村内において深刻な影響が出ていることから、経済的な影響を受けた事業者を応援することを目的としたプレミアム商品券を発行し、村内の消費を喚起し地域経済の回復を目指す。 ②補助金 ③住民全般	R4.6.20	R5.3.29	3,481	0	3,307	0	174	村内店舗で利用できるプレミアム付商品券を販売した。	商品券の換金率100%	村内店舗で利用できるプレミアム付商品券を販売することで、コロナ禍で低迷した地域経済の活性化が図られた。また、飲食店等応援商品券の利用可能店舗を限定することで、特に感染拡大の影響を受けた店舗への支援が図られた。
3	宜野座村経済活性化促進助成事業（その2）	観光商工課	事業概要（No2、No3同事業） ①新型コロナウイルス感染症の流行により宜野座村内において深刻な影響が出ていることから、経済的な影響を受けた事業者を応援することを目的としたプレミアム商品券を発行し、村内の消費を喚起し地域経済の回復を目指す。 ②補助金 ③住民全般	R4.6.20	R5.3.29	275	0	271	0	4	村内店舗で利用できるプレミアム付商品券を販売した。	商品券の換金率100%	村内店舗で利用できるプレミアム付商品券を販売することで、コロナ禍で低迷した地域経済の活性化が図られた。また、飲食店等応援商品券の利用可能店舗を限定することで、特に感染拡大の影響を受けた店舗への支援が図られた。
4	新型コロナウイルス感染症PCR検査強化事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立、住民の健康保持を目的として住民全般を対象にPCR検査等の費用助成を実施する。 ②PCR検査及び抗原定量検査 ③住民全般	R4.4.1	R5.3.31	1,000	0	1,000	0	0	新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立、住民の健康保持を目的として住民全般を対象にPCR検査等の費用助成を実施する。	申請支給率100%	PCR検査を受検した村民に対し助成を行うことで、感染拡大において検査費がかさむ状況や、濃厚接触者以外にも、県外渡航時の往復に係る検査費用もサポートできた。
5	新型コロナウイルス感染症PCR検査強化事業（その2）	総務課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立、住民の健康保持を目的として住民全般を対象にPCR検査等の費用助成を実施する。 ②PCR検査及び抗原定量検査 ③ 5,000円×200名＝1,000千円（通常版・県認定検査場等） 3,000円×400名＝1,200千円（特別版・保険診療） 合計：2,200千円 内、1,200千円 ④住民全般	R4.4.1	R5.3.31	124	0	110	0	14	新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立、住民の健康保持を目的として住民全般を対象にPCR検査等の費用助成を実施する。	申請支給率100%	民間検査場ではなく、病院等に保険診療で受検するケースが増えたため助成の対象とした。検査費がかさむ状況をサポートできた。
6	感染症対策消耗品購入業務	総務課	①コロナ禍における庁舎等の衛生環境や感染予防対策のため感染症対策消耗品等を購入する。 ②衛生消耗品購入費 ③役場庁舎等	R4.8.12	R5.3.27	490	0	451	0	39	感染症対策に必要なハンドソープ、アルコール手指消毒剤、次亜塩素酸水生成用電界補助液、抗原検査キット（体外診断用医薬品）等を購入した。	役場庁舎内感染症発生件数：0件	庁舎内の感染症対策を徹底したことで、職員の通常業務や来庁者に対しての窓口業務等も滞りなく行われた。
7	新型コロナウイルス家庭内感染防止宿泊支援事業	村民生活課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止として、新型コロナウイルス感染者または濃厚接触者の同居家族等を対象として、村で宿泊施設を借り上げ、家庭内感染を抑制するため、一定期間宿泊する支援を行う。 ②宿泊施設借り上げ費用 ③新型コロナウイルス感染者または濃厚接触者の同居家族等で家庭内感染が懸念されると認められるもの	R4.4.1	R5.3.31	3,504	0	3,504	0	0	村内の宿泊可能な施設を借り上げた。	宿泊者に、アンケートを実施し、満足度93%を達成。	感染者や濃厚接触者の家族等において、陰性が確認できた方が、宿泊施設を利用することで、家庭内での感染拡大を抑制することが図られた。
8	新型コロナウイルス家庭内感染防止宿泊支援事業（その2）	村民生活課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止として、新型コロナウイルス感染者または濃厚接触者の同居家族等を対象として、村で宿泊施設を借り上げ、家庭内感染を抑制するため、一定期間宿泊する支援を行う。 ②宿泊施設借り上げ費用 ③新型コロナウイルス感染者または濃厚接触者の同居家族等で家庭内感染が懸念されると認められるもの	R4.4.1	R5.3.31	3,504	0	3,261	0	243	村内の宿泊可能な施設を借り上げた。	宿泊者に、アンケートを実施し、満足度93%を達成。	感染者や濃厚接触者の家族等において、陰性が確認できた方が、宿泊施設を利用することで、家庭内での感染拡大を抑制することが図られた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	事業の名称	課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 （可能な限り定量的な数値で表示）	効果・検証
						総事業費 （千円）	B 国庫補助金 （千円）	C コロナ 交付金 （千円）	D その他 （千円）	E 一般財源 （千円）			
9	新型コロナウイルス感染症拡大防止におけるコンビニ交付導入事業	村民生活課	①自宅・職場近くのコンビニからマイナンバーカードを利用して証明書等を取得することが可能となる。マイナンバーカード交付率増の他、非対面のため、新型コロナウイルス感染症の拡大対策に有効。 ②証明発行サーバ構築費・改修費・ランニングコスト サーバ構築のための連携テスト、その他一般管理費 ③住民全般（マイナンバーカード所持者）	R4.4.1	R5.5.12	9,788	0	9,788	0	0	コンビニで1通300円で住民票及び印鑑証明書が取得できるように、サーバの構築を行った。	請求者の都合のよい時間帯で証明書の取得が可能で、非接触型のため新型コロナウイルス感染症予防に繋がる。マイナンバーカードを使用したコンビニ交付の発行件数を印鑑証明書、住民票の総発行件数の3%以上を目指す。	令和5年度5月運用開始により、毎月20件の実績がある。今後も広報誌等で周知を図り件数を伸ばしたい。
10	新型コロナウイルス感染症拡大防止におけるコンビニ交付導入事業(その2)	村民生活課	①自宅・職場近くのコンビニからマイナンバーカードを利用して証明書等を取得することが可能となる。マイナンバーカード交付率増の他、非対面のため、新型コロナウイルス感染症の拡大対策に有効。 ②証明発行サーバ構築費・改修費・ランニングコスト サーバ構築のための連携テスト、その他一般管理費 ③住民全般（マイナンバーカード所持者）	R4.4.1	R5.5.12	1,170	0	1,169	0	1	コンビニで1通300円で住民票及び印鑑証明書が取得できるように、サーバの構築を行った。	請求者の都合のよい時間帯で証明書の取得が可能で、非接触型のため新型コロナウイルス感染症予防に繋がる。マイナンバーカードを使用したコンビニ交付の発行件数を印鑑証明書、住民票の総発行件数の3%以上を目指す。	令和5年度5月運用開始により、毎月20件の実績がある。今後も広報誌等で周知を図り件数を伸ばしたい。
11	選挙投票所における新型コロナウイルス感染症防止対策事業	村民生活課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、選挙投票所において、非接触での投票を行うため、投票用紙自動交付機を導入する。 ②投票用紙自動交付機購入費用 ③選挙における有権者	R4.6.23	R4.7.8	908	0	819	0	89	選挙投票所にて投票用紙自動交付機を活用して投票用紙の交付を行った。	投票所でのクラスター発生件数0件	投票用紙自動交付機を活用することで、投票所におけるクラスターの発生を防ぐことができた。
12	指定管理者緊急支援事業	企画課	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金等に減少が生じた海洋型健康増進施設の指定管理者へ緊急支援補助金を支出することにより、雇用を維持し事業継続してもらうために支援する。 ②補助金 ③指定管理者	R4.10.21	R4.11.21	9,100	0	9,100	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける事業者に対し、緊急支援金の給付を行った。	コロナ禍による解雇者数0人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける指定管理はに対し、雇用の維持のための経済的支援が図られた。
13	宜野座村観光誘客促進事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症の流行により宜野座村内において深刻な影響が出ていることから、村観光協会会員と連携し、来村するきっかけやファンづくりの仕組みをつくり、地域活性化に寄与することを目的とします。 ②補助金 ③村内事業所	R4.6.1	R5.3.6	1,058	0	1,057	0	1	【ぎのざワンダフルキャンペーン事業】 年2回(夏・冬)に村内周遊を促す目的で実施。加盟店舗:52店舗 【キラリ☆ぎの座FANCLUB事業】 年2回(夏・冬)先着50組に対し、宜野座の魅力ある商品4万円相当商品をご自宅へお届け。また、周遊チケットを導入する事で、来村を促す夏セット(6点) マンゴーセット、ジャムセット、ハンドメイド等 冬セット(5点) 紅豚しゃぶしゃぶセット、ソフトクリーム、てびちの唐揚げ等	【ぎのざワンダフルキャンペーン事業】 使用率(夏) 食べる買う76%、楽しむ56%、泊まる70% 周遊チケット86.7% 使用率(冬) 食べる買う99%、楽しむ97%、泊まる87% 周遊チケット63.8% 【キラリ☆ぎの座FANCLUB事業】 会員数:25組、周遊チケット使用率99%	村内外への周知と誘客に繋がった事や県外の方からの購入も有り、宜野座の魅力を伝える事が出来た。地域としては、参加加盟店舗への波及効果が生まれた
14	文教施設感染症対策消耗品等購入事業	教育課	①コロナ禍における文教施設の衛生環境や感染予防対策のため感染症対策消耗品等を購入する。 ②衛生消耗品購入費 ③文教施設	R4.5.16	R5.3.16	1,384	0	1,384	0	0	村内幼小中学校へ感染予防対策を行うため、感染防止対策消耗品(手指消毒用アルコール、マスク、次亜塩素酸水生成液)の購入・配布を行った。	文教施設内クラスター発生件数0件	感染防止対策消耗品を購入したことにより、感染対策を講じることができ、児童・生徒・教職員の安心・安全の確保が図られた。
15	新型コロナウイルス感染症福祉支援事業	健康福祉課	事業概要(No16、No17同事業) ①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受ける村民の生活を支援するとともに地域経済の活性化を図る事を目的とし商品券を発行する。 ②商品券の発行 ③住民全般	R4.6.22	R5.2.24	17,109	0	16,125	0	984	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける地域経済の活性化と村民の生活支援を目的に村内事業所で利用可能な商品券を全村民へ配布を行った。	配布した商品券の換金率94%	コロナ禍で経済活動が低下し、住民の経常的経費が重くのしかかる中、住民全般に商品券を配布することで、地域経済の活性化と住民の経済的支援が図られた。
16	新型コロナウイルス感染症福祉支援事業(その2)	健康福祉課	事業概要(No16、No17同事業) ①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受ける村民の生活を支援するとともに地域経済の活性化を図る事を目的とし商品券を発行する。 ②商品券の発行 ③住民全般	R4.6.22	R5.2.24	13,791	0	13,334	0	457	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける地域経済の活性化と村民の生活支援を目的に村内事業所で利用可能な商品券を全村民へ配布を行った。	配布した商品券の換金率94%	コロナ禍で経済活動が低下し、住民の経常的経費が重くのしかかる中、住民全般に商品券を配布することで、地域経済の活性化と住民の経済的支援が図られた。
17	感染症対策消耗品購入事業(民生委員・児童委員)	健康福祉課	①民生委員・児童委員が安心してコロナ禍における活動(見守り・訪問・相談等)を行うため感染症対策消耗品(抗原検査キット)を購入する。 ②消耗品購入費 ③民生委員・児童委員	R4.6.20	R5.3.10	154	0	150	0	4	民生委員・児童委員に抗原検査キットを配布し、定期的に検査を実施した。	民生委員・児童委員に抗原検査キットを配布し、定期的に検査を実施することで感染拡大防止を図る。(感染発生0件)	新型コロナウイルス感染者0件 クラスター0件

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	事業の名称	課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 （可能な限り定量的な数値で表示）	効果・検証
						総事業費 （千円）	B 国庫補助金 （千円）	C コロン 交付金 （千円）	D その他 （千円）	E 一般財源 （千円）			
18	幼稚園預かり保育副食費事業	教育課	①コロナ禍において原油価格や物価高騰による村民の経済的負担軽減対策として、私立幼稚園の預かり保育に係る副食費を免除する。 ②副食費 ③幼稚園預かり保育において長期利用者の認定を受けた者。	R4.4.1	R5.3.31	916	0	909	0	7	私立幼稚園預かり保育を利用している、長期の認定を受けた子どもの世帯に対し、副食費の免除を行った。	対象者にアンケートを実施し、事業の満足度70%以上を目標とする。	対象者へアンケートを実施したところ、78%が「負担軽減になった」と回答し、22%は記入がなかった。「負担軽減にならなかった」は0%の回答となった。
19	感染症対策消耗品購入業務（保健推進員）	健康福祉課	①保健推進員が安心してコロナ禍における活動（実習・訪問等）を行うため感染症対策消耗品（抗原検査キット）を購入する。 ②消耗品購入費 ③保健推進員	R4.9.30	R5.1.20	211	0	210	0	1	保健推進員に抗原検査キットを配布し、訪問前や健診等の事業前に検査を実施した。	保健推進員に検査キットを配布し、検査を実施することで、保健事業等での感染拡大防止を図る（感染発生0件）	新型コロナウイルス感染者0件 クラスター0件
20	児童福祉総務事業	健康福祉課	①コロナ禍における原油価格や物価高騰により影響をうける保護者の経済的負担軽減対策として、認可保育園（民間）の副食費補助を行う。 ②副食費の免除に係る費用 ③認可保育所（園）3歳以上児保護者	R4.4.1	R5.3.31	3,572	0	3,570	0	2	物価高騰により影響を受ける保護者の負担軽減を図るため副食費への補助金を交付した。	保護者向けアンケートを実施し、満足度70%以上を目指す。	対象者にアンケートを実施。回答率87%のうち、負担軽減になったと100%が回答。
21	村立保育所事業	健康福祉課	①コロナ禍における原油価格や物価高騰により影響をうける保護者の経済的負担軽減対策として、村立保育所の副食費補助を行う。 ②副食費の免除に係る費用 ③認可保育所（園）3歳以上児保護者	R4.4.1	R5.3.31	1,219	0	1,218	0	1	物価高騰により影響を受ける保護者の負担軽減を図るため副食費への補助金を交付した。	保護者向けアンケートを実施し、満足度70%以上を目指す。	対象者にアンケートを実施。回答率100%のうち、負担軽減になったと100%が回答。
22	宜野座村物価高騰等緊急支援金	観光商工課	事業概要（No24、No30同事業） ①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格や物価高騰の影響が幅広い業種に及んでいることから、影響を緩和するため、緊急支援金を給付する。 ②補助金 ③村内事業所及び村内に住所を有する事業所	R4.11.21	R5.3.9	7,150	0	7,149	0	1	新型コロナウイルス感染拡大や原油価格や物価高騰の影響を受ける事業者に対し、緊急支援金の給付を行った。	支援金給付 121件	新型コロナウイルス感染拡大や、原油価格や物価高騰の影響を受け、経済的な影響を受ける事業者に対し、営業活動の維持や継続のため、経済的支援が図られた。
23	指定管理者緊急支援事業（原油価格高騰分）	企画課	①コロナ禍において燃料費の高騰による負担を軽減するため、海洋型健康増進施設の指定管理者へ緊急支援補助金を支出し、事業継続への支援を行う。 ②補助金 ③指定管理者	R4.10.21	R4.11.21	4,500	0	4,500	0	0	コロナ禍において燃料費等の高騰による影響を受ける事業者に対し、緊急支援金の支給を行った。	指定管理者の事業継続率100%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける指定管理はに対し、事業継続のための経済的支援が図られた。
24	小中学校修学旅行キャンセル料補助	教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響によって修学旅行の計画を立てるのも難しくなってきたが、物価高騰等の中保護者が安心して参加申し込み出来る様、キャンセル料を補助する。 ②補助金 ③村内小学校3校及び中学校1校	R4.6.16	R4.10.6	2,615	0	2,614	0	1	修学旅行の計画変更によるキャンセル料が発生した場合、キャンセル料を補助し保護者の経済的負担を図る。	修学旅行計画断念件数0件	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、修学旅行の計画変更を余儀なくされたことにより発生したキャンセル料補助を行うことで、保護者の負担軽減を図ることができ、子供は有意義な教育活動を行うことができた。
25	小中学校オンライン授業システムライセンス使用料	教育課	①コロナ禍において、緊急の学級閉鎖や濃厚接触等で自宅待機している児童生徒へGIGAスクール事業で導入した端末を活用し、オンラインでの授業を円滑に行う。 ②オンラインアプリライセンス使用料 ③村内小学校3校及び中学校1校	R4.9.26	R5.3.31	610	0	250	0	360	新型コロナウイルス感染やその回避のため欠席者への授業のリモート対応や児童生徒が集まって行事や交流をする際の感染拡大防止のためリモートでの授業を実施した。	文教施設間クラスター発生件数0件 活用実績計135回	コロナ禍において、いつでもオンラインを利用できる環境を整えることで急な体調不良や出席停止等になって、タブレットを通してどこからでも授業に参加し児童生徒の学びの保障をすることができた。
26	宜野座村物価高騰等緊急支援金（その2）	観光商工課	事業概要（No24、No30同事業） ①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格や物価高騰の影響が幅広い業種に及んでいることから、影響を緩和するため、緊急支援金を給付する。 ②補助金 ③村内事業所及び村内に住所を有する事業所	R4.11.21	R5.3.9	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染拡大や原油価格や物価高騰の影響を受ける事業者に対し、緊急支援金の給付を行った。	支援金給付 150件	新型コロナウイルス感染拡大や、原油価格や物価高騰の影響を受け、経済的な影響を受ける事業者に対し、営業活動の維持や継続のため、経済的支援が図られた。
27	宜野座村物価高騰等緊急支援金（重点支援分）	観光商工課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい業種へ宜野座村物価高騰等緊急支援金の上乗せを行う。要件確認など適切に行い給付する。 ②補助金 ③村内事業所及び村内に住所を有する事業者のうち、特定の業種（運輸業・運転代行業・タクシー業・飲食業等）を営む者	R4.11.21	R5.3.9	1,750	0	1,749	0	1	原油価格や物価高騰の影響を受ける事業者に対し、緊急支援金の給付を行った。	支援金給付 32件	原油価格や物価高騰の影響を受け、経済的な影響を受ける事業者に対し、営業活動の維持や継続のため、経済的支援が図られた。
28	配合飼料価格高騰対策事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による飼料価格の高騰によって、経営に影響を受けた畜産農家に対し営業継続を支援するため、飼料価格高騰対策交付金を交付する。 ②補助金 ③畜産農家	R4.4.1	R5.3.30	12,420	0	9,752	0	2,668	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による飼料価格の高騰によって、経営に影響を受けた畜産農家に対し補助金の給付を行った。	申請支給率100%	配合飼料価格高騰により畜産経営が逼迫する生産者を支援し、営業意欲を維持することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	事業の名称	課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 （可能な限り定量的な数値で表示）	効果・検証
						総事業費 （千円）	B 国庫補助金 （千円）	C コロナ 交付金 （千円）	D その他 （千円）	E 一般財源 （千円）			
29	宜野座村物価高騰等緊急 支援金(医療・福祉等)	健康福祉課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が、医療、介護、児童福祉施設等に及んでいることから、影響を緩和するため、緊急支援金を給付する。 ②補助金 ③村内事業所	R4.11.1	R5.2.24	3,800		3,360		440	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける医療、介護、児童福祉施設等に対し、支援金の給付を行った。	支援金給付 17件	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける医療、介護、児童福祉施設等に対し支援金の給付を行うことで、営業活動の維持や継続が図られた。 (給付件数 12件)
30	新型コロナウイルス感染症 福祉支援事業(重点支援 分)	健康福祉課	事業概要(No34, No35同事業) ①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村民に対して消費を下支えする事を目的とし商品券を発行する。 ②商品券の発行 ③住民全般	R4.11.1	R5.3.2	15,196		15,158		38	新型コロナウイルス感染症の長期化と原油価格・物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化と村民の生活支援を目的に村内事業所で利用可能な商品券を全村民へ配布を行った。	配布した商品券の換金率95%	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響で、住民の経常的経費が重くのしかかる中、住民全般に商品券を配布することで、地域経済の活性化と住民の経済的支援が図られた。
31	新型コロナウイルス感染症 福祉支援事業(重点支援 分)(その2)	健康福祉課	事業概要(No34, No35同事業) ①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村民に対して消費を下支えする事を目的とし商品券を発行する。 ②商品券の発行 ③住民全般	R4.11.1	R5.3.2	16,673		16,673		0	新型コロナウイルス感染症の長期化と原油価格・物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化と村民の生活支援を目的に村内事業所で利用可能な商品券を全村民へ配布を行った。	配布した商品券の換金率95%	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響で、住民の経常的経費が重くのしかかる中、住民全般に商品券を配布することで、地域経済の活性化と住民の経済的支援が図られた。